

労働市場情報 2022年5月

株式会社 ノーザンライツ

目次

- 一般職業紹介状況(2022年5月 全体)
- 地域別 有効求人倍率
- 雇用形態別 新規求人数 新規求職者数
- 産業別 事業所規模別 新規求人数
- 職業別 有効求人倍率
- 労働力調査(2022年5月)
- TOPICS

一般職業紹介状況(2022年5月 全体)

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」

		季節調整値								
		新規求人倍率	有効求人倍率			新規求人数		有効求人数	有効求職者数	就職件数
				(対新規)	(対新規)		件数			
		倍	倍	%	%	人	件	人	人	件
2022年										
(令和4年)	5月	2.27	1.24	26.7	11.7	880,820	387,219	2,456,734	1,974,729	103,495
	前月比	0.08	0.01	1.80	0.30	4684	▲ 12665	46124	21723	3796
	前年同月比	0.12	0.14	▲ 2.70	▲ 2.00	117280	31972	303536	19861	▲ 1078
	2019年12月比	▲ 0.14	▲ 0.33	▲ 3.90	▲ 1.00	▲ 75907	▲ 9223	▲ 204922	275505	▲ 17724

2019年12月

⇒日本で新型コロナ感染が確認される前 2021年5月(前年同月)

⇒新規感染者減少傾向、重症者・死亡者高止まり

新型コロナ感染者数高止まり、引き続き求職者数減少

有効求人倍率前月比、5カ月連続増加。正社員+0.01、AP+0.02 増加幅が有効求職者数<有効求人数。 APの前年同月伸び率は2021年以降毎月上昇している。 (5月伸び率0.13)

有効求人倍率

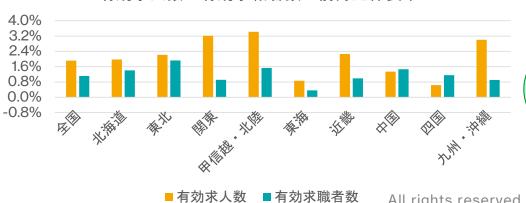


地域別 有効求人倍率

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」

パートタイムを含む 一般(季節調整値)		全国計	北海道	東北	関東	甲信越 北陸	東海	近畿	田	四国	九州 沖縄
2022年(令和4年)	5月	1.24	1.12	1.36	1.19	1.57	1.38	1.13	1.51	1.34	1.21
	前月比	+ 0.01	+ 0.01	+ 0.00	+ 0.03	+ 0.03	+ 0.01	+ 0.01	▲ 0.00	▲ 0.01	+ 0.02
	前年同月比	+ 0.14	+ 0.12	+ 0.13	+ 0.18	+ 0.23	+ 0.22	+ 0.07	+ 0.15	+ 0.10	+ 0.11
	2020年3月 対比	▲ 0.15	▲ 0.01	+ 0.07	▲ 0.23	+ 0.13	▲ 0.03	▲ 0.28	▲ 0.16	▲ 0.08	▲ 0.04

有効求人数 · 有効求職者数 前月比伸長率



求人は、ハローワークでの新規募集が ほぼすべての地域で前月比、2020年3月比(1回目緊 急事態宣言前)増加。新規求職者も同様に増加傾向に なっている。

アクティブ数で見ると、関東、甲信越・北陸、近畿、 九州・沖縄以外の地域で求人・求職者の人数バランス が見合ってきている。

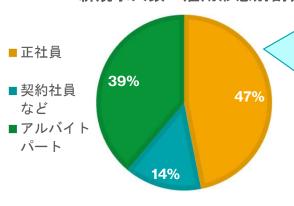
雇用形態別 新規求人数 新規求職者数

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」

雇用形態別新規 (実数)	見求人数	合計	正社員	契約社員 など	アルバイトパート
2022年				====	
(令和4年)	5月	804,101	374,093	113,798	316,210
	前月対比率	94.7%	94.0%	94.2%	95.8%
	前年同月比率	117.2%	114.1%	118.2%	120.7%
	2020年3月				
	対比率	96.4%	99.8%	94.0%	93.4%

雇用形態別新:	規求職者数	合計	正社員 契約社員	アルバイトパート
2022年				
(令和4年)	5月	408,168	247,707	160,461
	前月対比率	78.8%	81.3%	75.3%
	前年同月比率	115.4%	113.0%	119.2%
	2020年3月			
	対比率	99.4%	89.7%	119.3%





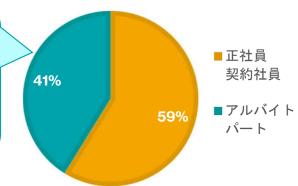
構成比前月比で 正社員・契約社員・AP ±0%

契約社員・APがコロナ前より落ち着いている。

構成比前月比で 正社員・契約社員+2% AP▲2%

前月比では正社員・契約社員 希望が増加。コロナ前に比べ るとAP希望が増加している。





產業別 · 事業所規模別 新規求人数

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」

		2022年			
	産業別(実数)	(令和4年)			
		(1-14 - 17		前年同月	2020年3月
		5月	前月比率	比率	対比率
	合 計	804,101	94.7%	117.2%	96.4%
産	A,B 農,林,漁業	6,418	84.3%	107.5%	104.6%
業	C 鉱業,採石業,砂利採取業	428	95.7%	101.4%	96.4%
別	D 建設業	73,665	88.5%	104.4%	101.7%
	E 製造業	82,031	90.6%	123.9%	114.8%
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	674	79.1%	117.8%	74.6%
	G 情報通信業	20,054	99.2%	117.4%	92.9%
	H 運輸業,郵便業	44,174	89.1%	117.6%	96.3%
	I 卸売業,小売業	100,848	98.3%	117.5%	88.7%
	J 金融業,保険業	5,130	101.3%	111.9%	99.9%
	K 不動産業,物品賃貸業	14,406	95.4%	116.2%	83.8%
	L 学術研究,専門・技術サービス業	21,410	97.9%	118.4%	105.3%
	M 宿泊業,飲食サービス業	63,412	92.8%	154.3%	93.4%
	N 生活関連サービス業,娯楽業	29,810	110.4%	117.4%	100.0%
	O 教育,学習支援業	11,942	88.1%	105.8%	66.1%
	P 医療,福祉	204,863	97.4%	111.7%	97.1%
	Q 複合サービス事業	4,704	106.6%	119.7%	106.9%
	R サービス業(他に分類されないもの)	105,840	92.7%	118.4%	103.9%
	S,T 公務(他に分類されるものを除				
	く)・その他	14,292	104.9%	114.5%	54.1%

	事業規模別(実数)	2022年 (令和4年)			
		5月	前月比率	前年同月 比率	2020年3月 対比率
	合 計	804,101	94.7%	117.2%	96.4%
1	29人以下	518,434	94.1%	116.5%	97.5%
	第30~99人	185,157	94.9%	119.2%	94.5%
	引100~299人	67,803	95.5%	115.6%	93.2%
, J	第300~499人	13,592	98.9%	120.2%	90.4%
	500~999人	10,246	102.1%	117.3%	100.0%
5	引,000人以上	8,869	111.2%	124.0%	100.6%

く産業別>

- ・全体的には増加幅が鈍化。正社員・APともに生活関連サービス・娯楽業の増加が目立つ。
- ・卸売業・小売業は正社員募集の増加が目立ち、宿泊業・飲食サービス業はAP募集が初回緊急事態宣言前の水準に戻っている。

<事業規模別> 正社員・APともに全規模で前年同月以上

- ・正社員:1000人規模で宣言前を上回る。
- ・AP:500~999人規模で宣言前を上回る。300人以上規模で 前月比増加。

職業別 有効求人倍率

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」

	5月	前月比	前年同月比
管理的職業	0.97	▲ 0.02	▲ 0.09
専門的・技術的職業	1.60	▲ 0.04	0.06
開発技術者	1.56	0.00	0.20
製造技術者	0.68	▲ 0.02	0.12
建築・土木・測量技術者	4.78	▲ 0.10	0.24
情報処理・通信技術者	1.39	▲ 0.01	0.18
その他の技術者	1.53	▲ 0.01	0.06
医師、歯科医師、獣医師、			
薬剤師	1.80	▲ 0.08	0.05
保健師、助産師、看護師	1.86	▲ 0.04	0.06
医療技術者	2.60	▲ 0.05	0.05
その他の保健医療の職業	1.53	0.00	0.11
社会福祉の専門的職業	2.44	▲ 0.06	▲ 0.01
美術家、デザイナー、			
写真家、映像撮影者	0.21	▲ 0.01	▲ 0.01
その他の専門的職業	0.66	▲ 0.07	0.01
事務的職業	0.38	▲ 0.01	0.06
一般事務の職業	0.30	▲ 0.01	0.05
会計事務の職業	0.60	0.00	0.07
生産関連事務の職業	1.70	▲ 0.02	0.41
営業・販売関連事務の職業	0.89	▲ 0.01	0.20
外勤事務の職業	2.83	▲ 0.01	0.42
運輸・郵便事務の職業	2.27	0.02	0.56
事務用機器操作の職業	0.35	▲ 0.04	0.03
販売の職業	1.67	0.04	0.24
商品販売の職業	1.66	0.04	0.29
販売類似の職業	1.70	▲ 0.03	▲ 0.05
営業の職業	1.68	0.04	0.15

	5月	前月比	前年同月比
サービスの職業	2.64	0.08	0.40
家庭生活支援サービスの職業	2.46	▲ 0.16	▲ 0.87
介護サービスの職業	3.41	0.11	0.04
保健医療サービスの職業	2.65	0.00	0.26
生活衛生サービスの職業	2.98	0.02	▲ 0.02
飲食物調理の職業	2.47	0.09	0.74
接客・給仕の職業	2.61	0.13	0.84
居住施設・ビル等の管理の職業	0.85	0.01	0.07
その他のサービスの職業	1.46	0.01	0.18
保安の職業	5.24	▲ 0.13	0.11
農林漁業の職業	1.29	▲ 0.03	0.06
生産工程の職業	1.83	▲ 0.04	0.41
生産設備制御・監視の職業			
(金属)	1.52	▲ 0.07	0.44
生産設備制御・監視の職業			
(金属除く)	2.42	0.09	0.74
生産設備制御・監視の職業			
(機械組立)	1.21	0.03	0.52
金属材料製造、金属加工、			
金属溶接・溶断の職業	3.00	▲ 0.11	0.69
製品製造・加工処理の職業	4 00		2.40
(金属除く)	1.99	▲ 0.03	
機械組立の職業	0.89	▲ 0.04	0.27
機械整備・修理の職業	3.78	▲ 0.01	0.18
製品検査の職業(金属)	1.85	▲ 0.22	0.48
製品検査の職業(金属除く)	2.37	▲ 0.13	
機械検査の職業	1.55	▲ 0.03	
生産関連・生産類似の職業	0.92	▲ 0.02	0.12

	5月	前月比	前年同月比
輸送・機械運転の職業	1.85	0.01	0.12
鉄道運転の職業	0.52	0.08	0.12
自動車運転の職業	2.08	0.01	0.07
船舶・航空機運転の職業	0.38	▲ 0.04	▲ 0.12
その他の輸送の職業	0.78	▲ 0.02	0.20
定置・建設機械運転の職業	1.67	▲ 0.02	0.16
建設・採掘の職業	4.66	0.02	▲ 0.04
建設躯体工事の職業	8.86	0.20	0.13
建設の職業	3.96	0.08	0.06
電気工事の職業	3.14	▲ 0.02	▲ 0.17
土木の職業	5.10	▲ 0.05	▲ 0.12
採掘の職業	5.32	▲ 0.24	1.22
運搬・清掃・包装等の職業	0.72	▲ 0.01	0.13
運搬の職業	1.22	▲ 0.01	0.19
清掃の職業	1.63	▲ 0.02	0.31
包装の職業	2.30	▲ 0.19	0.35
その他の運搬・清掃・包装			
等の職業	0.30	▲ 0.01	0.06
分類不能の職業	0.00	0.00	0.00
介護関係職種(注2)	3.44	0.08	0.05

(注2)介護関係職種

「福祉施設指導専門員」「その他の社会福祉の専門的職業」、 「家政婦(夫)、家事手伝」「介護サービスの職業」の合計。

正社員は販売職、接客給仕職が前月より求人数増加の一方、求職者は微減。APは求人数傾向が正社員同様で、求職者がほとんどの職種で前月比増加。

労働力調査(2022年5月)

出典:総務省統計局「労働力調査」 ※単位:万人

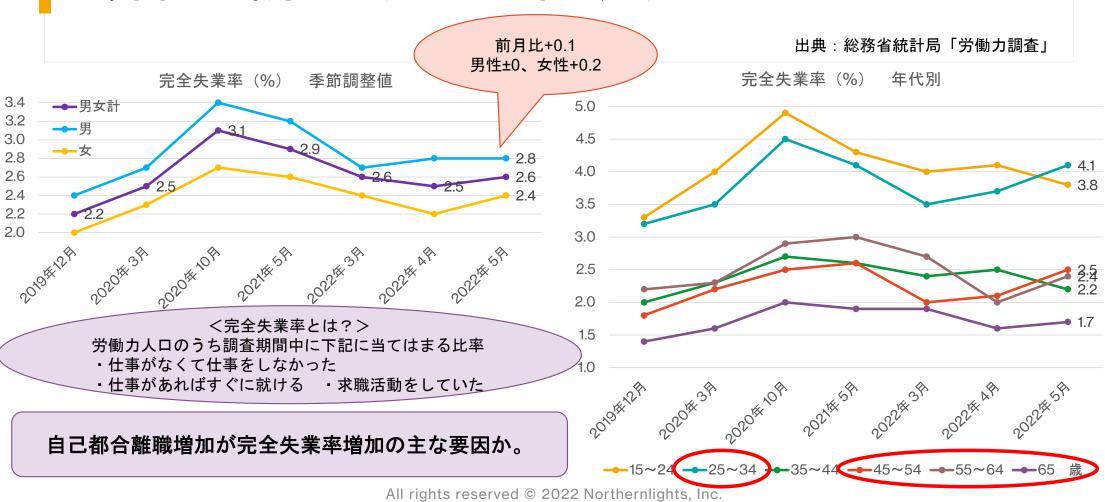
雇用形態別内訳	男女計	前年同月比	男性	77 44L		女性 前年同月比
正社員	3626	+ 39	2354	1272	▲ 15	+ 55
アルバイト・パート	1446	+ 6	337	1109	+ 20	▲ 14
派遣社員	155	+ 16	63	92	+ 8	+ 8
契約社員	282	▲ 14	154	129	▲ 9	▲ 4
嘱託	114	+ 1	73	41	+ 3	▲ 2
その他	80	▲ 3	36	44	▲ 3	▲ 1

前年同月: **2021年5月(新規感染者減少傾向、重症・死亡者高止まり**) コロナ禍中で雇用形態別・男女別の推移が見られる

前月比で正社員が男性▲9万人・女性▲16万人、非正規労働者が男性±0万人・女性+8万人 労働力人口が男性+2万人・女性+4万人、非労働力人口が男性▲8万人・女性▲6万人

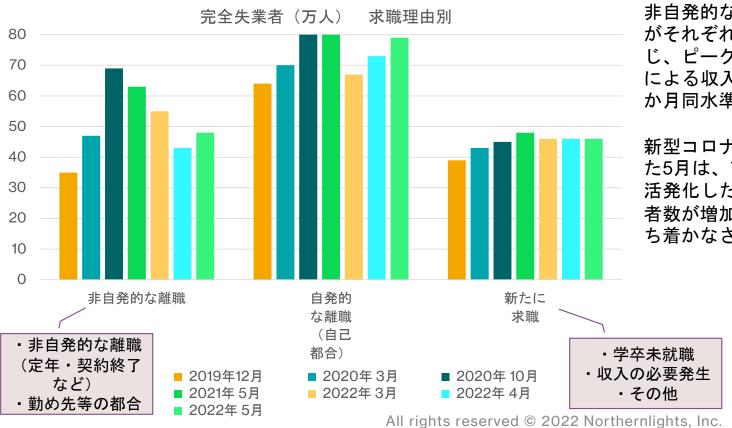
前月比で労働力人口が4か月連続で増加し、正社員は減少、非正規は女性が増加という傾向。 前年同月比でみると、正社員は男性が減少し女性が大幅増加。APは男性が増加し女性が減少。派遣社員が男女とも増加。

労働力調査(2022年5月)



労働力調査(2022年5月)

出典:総務省統計局「労働力調査」



非自発的な離職は、勤め先都合、定年・契約終了要因がそれぞれ微増。自己都合による離職が再び増加に転じ、ピーク時に迫る人数となった。休んでいたが労働による収入が必要になり新たに求職を始めた人はここ4か月同水準。

新型コロナ新規感染者数が減少し落ち着きを見せていた5月は、アルバイト・パート市場、正社員転職市場が活発化したと見られる。6月に入り再び新型コロナ感染者数が増加してきており、労働市場への影響もまだ落ち着かなさそう。

TOPICS① 介護職就業検討者への周囲の影響

他業種就業のうち、介護職を検討したが応募しなかった人65.3% 周囲に相談せず決断している求職者が多い

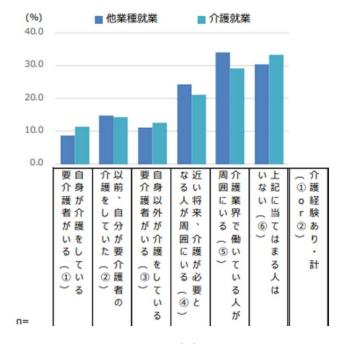
Q. あなたの周囲に、介護が必要な要介護者、または介護業界で働いている人はいますか。(複数回答)

他業種に就業したが介護職にも応募はしたという人が、年代が上がるにつれて割合が高く、50代が40.9%を占めている。ただ内定辞退した割合も10.1%で年代に比例して高い。

他業種就業者は周囲に相談した42.7% <相談していない57.3%、反対に介護就業者は周囲に相談していない41.5% <相談した58.5% と、他業種就業者の方が周囲に相談せず就職・転職を決めている人が多い。

介護・他業種を検討した人のうち、介護業界で働いている人が周囲にいる人の割合が、介護就業者29.1%<他業種就業者34.0%。身近に介護業界で働く人がいることが介護職就業を検討するきっかけになる一方、介護職への就業を決めるにはネガティブにも働いている可能性がある。介護業界で働く人が介護の仕事の本質を理解し、社会で大きく役立っている実感を持つことが、介護職志望者を増やす啓蒙の一環になりうる。国による処遇改善措置と合わせて、介護職に関する知識が広まってほし

い。



出典:株式会社リクルート ジョブズリサーチセンター 「介護業界就業検討者の意識レポート②」 https://jbrc.recruit.co.jp/data/data20220518 2188.html

TOPICS₂ 有期雇用者の育児・介護支援制度は広まるか?



※「プラスだと思う計・全体」で降順ソート

非正規雇用者が子育てしながら働き続けられる制度を増やす予定の企業27.9% 法改正による良い影響があると思う企業と合わせて3割程度に留まる

2022年4月の育児・介護休業法改正で、有期雇用者の育児・介護休業取得要件 が緩和されたが、企業側はさほど影響があると考えておらず、非正規雇用者の 育児・介護支援制度を変更する予定はないとする企業が7割となっている。 一方非正規求職者側は、企業の育児・介護支援制度により応募意欲が高まると

考える反面、法改正により育児・介護休暇を取得しやすくなると期待している 人が2割程度と少ない。また、育児・介護休業法の改正についてまったく知ら なかった人が半数以上いた。

求職者は企業での体制整備に繋がると考える一方で、企業風土が休暇を取得し やすい雰囲気に変革されるかどうかを懸念している。

企業は優秀な社員の離職減少や潜在的な雇用創出といったポジティブな声、業 界によっては人事調整の煩雑化、他の従業員の負担増加、今後の従業員の介護 需要を鑑みての悪影響といったネガティブな声が見られる。法改正の内容を周 知するとともに、時間をかけてでも制度利用しやすい風土づくりを行うことが、 有期雇用者の就労意欲向上に繋がる。

出典:マイナビキャリアリサーチLab

「育児・介護休業法の改正により、有期雇用者は育児休業・ 介護休業を取得しやすくなるのか?」

https://career-research.mynavi.jp/column/20220609 28488/

TOPICS(3) 非正規雇用の外国人採用に関する企業調査

非正規雇用の外国人採用実績・今後の採用以降ともに増加

非正規雇用の外国人について、2022年の採用実績が全体で47.4%と2021年よ り10.8%増加し、特にコンビニ・スーパー(68.5%)、ホテル・旅館 (62.5%)、飲食・フード(59.6%)で積極的に採用している。今後の採用意 向についても業界傾向が同様となっている。コロナ禍が落ち着き始めて外国人 雇用の需要が高まっている。

外国人採用意向がある企業が採用したい理由について、「人手不足解消につな がるから」が最多だが前年比▲5.5%。次いで「まじめに働いてくれるイメー ジだから」は前年比+3.8%。また「これまでに採用した外国人が優秀だった から」が前年比+9.2%で、採用実績がある企業での需要が高い模様。

一方、採用意向がない企業が採用したくない理由について、「日本語能力に不 安があるから」が最多だが前年比▲6.5%。次いで「文化や価値観の違いに不 安があるから」は前年比+1.9%、「採用の実績がないから」が+1.0%。その 他、受入れ体制や手続き面での項目が前年より減少していることから、外国人 雇用環境は少しずつ整ってはきていると言える。

出典:マイナビキャリアリサーチLab

「非正規雇用の外国人・シニア採用に関する企業調査(2022年)」

https://career-research.mynavi.jp/reserch/20220624 30674/

All rights reserved © 2022 Northernlights, Inc.

【図2】非正規雇用の外国人採用意向「積極的に採用したい+どちらかといえば採用したい」(単 一回答)

2021年

2020年

ドライバー

軽作業

建築·土木

事務・オフィスワーク

パチンコ・カラオケ・ネットカフェ

	2020-		2021-		2022-		前年比
	n	%	n	%	n	%	加牛比
全体	1,550	49.5	1,550	46.8	1,545	56 .6	+9.8
コンビニ・スーパー	101	54.5	101	5 1.5	108	67. 6	+16.1
ホテル・旅館	100	66.0	100	55.0	104	67. 3	+12.3
飲食・フード	105	56.2	117	51.3	109	64.2	+12.9
製造	101	56.4	100	54.0	111	61 .3	+7.3
保育	79	39.2	71	47.9	63	60.3	+12.4
介護	108	51.9	109	49.6	109	57 .8	+8.2
その他小売・サービス	145	52.4	146	44.5	113	57 .5	+13.0
家庭教師・講師・試験監督	103	52.4	100	36.0	115	57.4	+21.4

52.3 93

35.0 113

44.0 62

49.0 104

39.0 108

36.0 114

52.2 148

35.6 67

41.6 100

40.6 91

56.0 100

43.1 100

35.0 100

※2022年で降順

+3.6

+19.9

+7.6

+8.2

+4.4